

資本主義、資本主義的生産、資本主義社会の区別について

新田 滋

はじめに

宇野弘蔵やウォーラーステインも含んだ、「資本主義」の成立期をめぐる論争の背後には、「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」の定義の混乱があった。そこで本稿では、宇野やウォーラーステインらの諸説の問題点を確認し（第1節）、「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」の区別と関連を明確にしたうえで（第2節）、「資本主義」（第3節）、「資本主義的生産」（第4節）、「資本主義社会」（第5節）それぞれの再定義をおこなうこととする¹。

第1節 問題の所在

「資本主義」というとき、多くのばあい、利潤追求を目的とする私企業の市場競争をつうじて社会的再生産が編成される社会のことを指して使われる。このような社会の成立が、近世における大航海時代以降なのか、「資本の原始的蓄積」以降なのか、あるいは、近代の「市民革命」以降なのか、産業革命以降なのか、をめぐってはさまざまな見解が存在してきた。

そのような見解の分岐は、「資本主義」という概念で指し示される対象をどのようにとらえているかによって生じている。

①大航海時代以降とする立場においては、「資本主義」とは世界市場における商業資本主義を指している。

②「資本の原始的蓄積」以降とする立場にお

いては、「資本主義」とは無産労働者を雇用し搾取するいわゆる産業資本主義を指している。

③「市民革命」とする立場においては、無産労働者が生産手段だけからではなく、同時に身分制的束縛からも解放された「二重に自由な労働者」を雇用し搾取する市民＝ブルジョア的な生産様式を指している。

④産業革命以降とする立場においては、機械制工業の成立によって、はじめて上記の産業資本主義や市民的＝ブルジョア的な生産様式が全社会を規制し編成するものとなったことを強調する。

マルクスの見解には、上記いずれともとれる叙述があるために、さまざまな解釈とそれにもとづく論争がおこなわれてきた。

ドップからブレナー、ウッドに至る多くの論者は、②～④に「資本主義」の成立をみた。実際、このようなマルクス理解は多く、戦前の日本資本主義論争における講座派、戦後における大塚史学、市民社会派、海外の周辺部資本主義論争におけるラクラウ、等々にも共通している。

それとは対極的に、スウィージー、フランク、サミール・アミン、ウォーラーステインらは、①に「資本主義的世界経済」の成立をみた²。

しかしながら、ラクラウとウォーラーステインは論争をつうじて次のような共通認識に達していた。すなわち、「商人資本」「商業資本」「マニュファクチュア」「産業資本」といった理論的概念が不明確なことが、資本主義以前と資本主義、資本主義以外と資本主義の境界を混乱させる原因だということである³。

それらに対して、宇野弘蔵は、産業革命以降に産業資本的な蓄積様式が確立したものとす一方、それ以前は商人資本的な蓄積様式に位置づけた。宇野理論においては、原理的な資本一般の概念は安く買って高く売るG-W-G'形式の商人資本によって把握されるべきであること、そして原蓄・産業革命という歴史的に特殊な事実関係を外的に挿入した特殊な資本形式が産業資本形式であるという定式化がなされている⁴。

ウォーラーステインの「資本主義的」という特性の規定は、世界帝国システムでない世界経済システムの中での、利潤目的の市場向け商品生産ということであった。それは、資本一般の形態規定としての商人資本G-W-G'に徹底せずに、産業資本G-W・P・W'-G'よりも外延を広げようとする中途半端な試みであった。むしろ、資本形式規定を原理的に明確にした上で、世界市場すなわち共同体と共同体の間に商人資本形式しか存在しないケース（世界－商人資本主義）、商人資本が問屋制家内工業の生産過程を外部から形式的に包摂するケース（中間形態）、産業資本が機械的大工業の生産過程を内部的に実質的に包摂するケース（世界－産業資本主義）に区別して考えるべきであろう。

このようにみえてくると、宇野の見解が相対的にもっとも総合的であるようにみえる⁵。しかし、宇野自身の経済史的事実認識には古すぎて今日ではとても首肯しがたい部分も多々あるだけでなく、原理論、段階論として体系的に提示された概念体系にも不十分な点が多々ある。

本稿のテーマに関わる論点だけを指摘すれば、宇野は、商人資本、金貸資本、産業資本を資本形式として区別したうえで、産業資本は、資本の原始的蓄積過程と産業革命による機械制工業をつうじておこなわれた「労働力の商品化」によって成立したとする。だが、その際、産業資

本形式の成立は、ただちに社会的再生産が資本主義的に編成される「資本主義社会」の成立と同一視されている⁶。そのために、社会の部分的、周辺的な領域において生産過程が資本主義的な行動様式によって支配、編成されていたケースが分類概念から抜け落ちてしまっている。その結果、段階論においては、羊毛工業における問屋制家内工業という「資本主義的生産」を商人資本的な蓄積様式とすることとなり、原理論における商人資本形式との不整合に陥っている⁷。

つまり、宇野に即していえば、ウォーラーステインのいう「資本主義世界経済」の成立は商人資本的な蓄積様式ないし商業資本主義の成立であり、産業資本的な蓄積様式ないし産業資本主義の成立とは区別されるのであるが、ウォーラーステインが強調するように、商業資本主義の時期にも資本主義的な行動様式にもとづいて世界市場向けに生産をおこなう「資本主義的生産」は存在していたということが、宇野の概念体系ではかならずしも適切に位置づけられない。

だからといって、ウォーラーステインのように、商業資本主義的な「資本主義世界経済」のうちに、資本の原始的蓄積過程、市民革命、産業革命を媒介として成立した特殊イギリス的な「資本主義社会」と、その世界的普及の過程を埋没させることも不当である。ウォーラーステインはオランダの最初の覇権国としての歴史的意義を重視し、また、イギリスがオランダのつぎの覇権国となりえたのもたまたま七年戦争に勝利したためにすぎず、七年戦争まではフランスのほうが農業、工業、技師革新において優位に立っていたとしている⁸。

このようなウォーラーステインの見解は、真に不可逆的な歴史過程だったのは、「広義の16世紀」をつうじた世界帝国システムから世界経済・主権国家間・覇権国システムへの転換であ

り、したがって、最初の覇権国としてのオランダの歴史的意義こそがもっとも重要であったという認識を示している。それは、主権国家間システムさえ成立すれば、資本にはどこかに逃避先があるので、世界帝国システムのもとでのように皇帝政府の気まぐれによって商工業が奨励されたり迫害されたりするようなこともなくなり、どこかで自由な資本蓄積と自由競争をつづけることができるようになるという考え方である。

つまり、ウォーラーステインの考え方からすれば、特殊イギリス的な資本の原始的蓄積過程、市民革命、産業革命は歴史的に不可逆的な重要性をもつものではなく、それらに類することは、オランダでもフランスでも起こりえたというわけである。

しかし、本当にそうであろうか。イギリスで起こった特殊歴史的な事象こそは、真に不可逆的な歴史過程なのではないだろうか。なぜならば、世界経済・主権国家間・覇権国システムに類するようなものは、「広義の16世紀」以前にもなかったわけではないからである。たとえば、春秋戦国時代の中国においては、複数の都市国家間に世界経済・主権国家間・覇権国システムに類するものが存在していたことができる。春秋五覇はまさに覇権国という hegemon, super power の訳語の語源である⁹。

したがって、世界帝国システムだから持続的な「資本主義的世界経済」の発展が阻害されたのであり、世界経済・主権国家間・覇権国システムになりさえすれば、「資本主義的世界経済」は不可逆的に持続的な発展が可能となるというのは誤りであろう。

特殊イギリス的な資本の原始的蓄積過程、市民革命、産業革命、とりわけ市民革命とよばれる近代的な公法・私法制度体系への大転換と、それにもとづく持続的に技術革新がおこなわれ

る社会構成への転換こそが、真に不可逆的な歴史過程であったという視点は逸することができない。

以上みてきたように、宇野、ウォーラーステインいずれの概念体系をとっても、いまだ改良の余地は残されているように思われる。そこで、本稿では、資本主義、資本主義的生産、資本主義的社会というそれぞれの概念の指示対象を整理することによって、経済学の分析対象とされてきた「資本主義」なるものの対象範囲をより明確にすることを図ることとする。

第2節 資本主義、資本主義的生産、資本主義社会の区別と関連

周知のように、『資本論』の冒頭は、「資本主義的生産様式が支配的な社会の富は、云々」という文言ではじまっている。ここからは、「資本主義的生産」と「資本主義的生産が支配的な社会」とは区別されていたことがうかがわれる。また、『資本論』においては、資本主義的生産、等々、「資本主義的」が修飾語として頻用されている以上、マルクスにおいては、「資本主義的生産」や「資本主義的生産が支配的な社会」と「資本主義」そのものとは異なるものと、一応は意識されていたことになる。

「資本主義」の語義そのものに即していえば、さしあたりそれはなんらかの元本としての資本の増殖を目的とする行動様式それ自体を表す言葉である。

したがって、「資本主義」的な行動様式にもとづいておこなわれる商品と貨幣の市場交換が「資本主義的流通（＝資本主義的市場経済）」であり、「資本主義」的な行動様式にもとづいておこなわれる財・サービスの生産が「資本主義」的な行動様式にもとづいておこなわれる「資本主義的生産」である。

また、「資本主義的流通」、「資本主義的生産」をつうじて社会的な生産・分配・消費からなる再生産過程を編成するようになった社会構成が「資本主義社会」である。

このようにみえてくると、まずもって「資本主義」という行動様式の起動力となる「資本」とは何かが問題とされねばならないのであり、以下ではさしあたり語義的なレベルから再考察していくこととしよう。

(1) 自然経済における資本

もともと、「資本 capital」という言葉は、ラテン語の *caput* = 頭に由来し、最も重要・主要なものを意味するものとして首都、元手、頭文字、大文字などの意味を派生させてきたとされる。

ボエーム＝バヴェルクがいうところでは、自然経済においては、生産物の増殖を可能とする生産財（マルクス的には生産手段＝労働対象＋労働手段）が資本財または生産資本であり、それを元手として拡大再生産が行われることが資本蓄積である。

しかし、このような意味での資本蓄積への欲求そのものは、生産物の増殖による生産・消費の拡大への欲求であり、それはいわば生命体に普遍的なものである。

「[230頁] 動物が脊椎動物まで進化してゆくあいだに、長い年月をかけてじぶんの腸管の内部につぎつぎに溜まりの場をつくっていった。いちばん奥の方の溜まりの場が肝臓で、つぎに胃袋から口腔（口のなか）までに及ぶようになった。そして奥の肝臓は消化され精製された血液のような養分の溜まり場だが、胃袋から口腔（口のなか）の溜まり場にかけてはだんだんと未消化な栄養物の溜まり場になっている。著者は初期条件を進化させて、大地を耕し、播き育

てた食用植物から収穫栄養物の実を貯蔵小屋に溜めておくことで、進化をじぶんのからだの外延にまで連続して拡げてゆくようになり、ここまできてただの腸腔からはじまった溜まり場の生成変化の過程がおわる。」¹⁰。

つまり、資本蓄積とは、動物が脊椎動物まで進化してゆくあいだに、長い年月をかけてじぶんの腸管の内部に外界からの栄養物を溜め込もうとする溜まりの場をつぎつぎとつくっていったことからはじまって、人間が外界の貯蔵小屋に収穫物を富として溜め込むようになったことに至るまで、生命の普遍的な衝動、非合理的な、盲目的な生への意志に根ざしているということである。

しかし、栄養物の保存は長持ちしない。それに対して、商品交換とともに貨幣が存在するようになると、貯蓄手段という富を溜め込むための新しい媒体が出現するようになる。その結果、腸管から貯蔵小屋までに至る栄養物の溜め込みとは次元の異なる、貨幣の蓄蔵（退蔵）*hoard* という新しいパターンが生み出される。新しい媒体の出現は新しい欲望をうみだす。何でも買える一般的購買力をもった貨幣なるものを、必要な限度を越えてでも無限に溜め込もうとする非合理的な、盲目的な生への意志の出現である。

だが、たんなる貨幣の蓄蔵（退蔵）は、いまだ自然経済における資本蓄積の延長上にあるものでしかない。それは依然として、腐りにくい栄養物を無限に溜め込もうとする衝動でしかない。それに対して、商品＝貨幣・市場形式における価格差を利用して貨幣を増殖させていこうとする行動様式は、たんなる貨幣を貨幣資本に転化させる。それとともに、自然経済におけるたんなる生産量・消費量の増大としての資本蓄積を、商品＝貨幣・市場形式における資本蓄積へと転化させる。

(2) 商品=貨幣・市場経済における資本

たんなる貨幣が貨幣資本として用いられるということは、貨幣を媒介とした商品交換 $W1-G-W2$ にたいして、商品を媒介として貨幣を増殖させようという $G1-W-G2$ ($G1 < G2$) という形式であらわされる商品交換へと転化することを意味している。

もともと、「商品交換は共同体と共同体の間から」はじまったとされるように、市場はそもそものはじめから世界市場としてあった。このような世界市場における商品=貨幣の交換関係には、すでにみたように、世界貨幣における空間的な価格差、支払手段における時間的な価格差を利用して貨幣を増殖させる可能性が存在していた。

このように、世界市場において貨幣で商品を購入し、その商品を転売して最初の貨幣よりも多くの貨幣を得るような使い方をしたとき、貨幣は増殖目的で投資されたといい、増殖目的で投資される貨幣のことを貨幣資本という。それとともに、たんなる遠隔地間の商品交換の場である世界市場は、貨幣の資本としての増殖がおこなわれる世界資本主義としての世界市場へと転化する。

(3) 資本主義、資本主義的生産、資本主義社会

まず、以上にみてきたように資本とは、自然経済においては、拡大再生産の元手となるような生産財（生産手段）のことである。しかし、たんなる生命衝動にねざした人類史に普遍的な拡大再生産への欲求のことをあえて、人間の特定の行動様式として「資本主義」と呼ぶ必要はないであろう。

商品=貨幣・市場経済においては、資本とは貨幣を投下してより多くの貨幣を得ようとする循環運動を行いながら増殖していくものことである。このような貨幣資本の増殖、すなわち

貨幣に体现された富としての資本の蓄積が原動力となる行動様式のことを「資本主義」である（→第3節）。

「資本主義的生産」とは、「資本主義」と同様に太古以来存在したものの、世界市場、世界資本主義が地球的規模で急激に拡大した「広義の16世紀」以降に発展してきたものである。ラティフンディウム、コロナートゥス制・農奴制、奴隷制プランテーション、再版農奴制、問屋制家内工業、……等々の多様な労働管理様式が資本主義的生産に含まれる。その一種として、「二重に自由な賃労働者（労働力商品）」を雇用する近代市民社会的な「産業資本」的な機械制工業も位置づけられる（→第4節）。

「資本主義社会」とは、ほとんどの財・サービスの生産が「資本主義的生産」として行われるようになり、社会的な生産・分配の過程と、それらに立脚する社会の様々な領域が、「資本主義」的な行動様式によって編成されるようになった社会のことである。歴史的には、18世紀末イギリス産業革命を契機として、全社会的に資本主義的生産が浸透し、かつ、資本主義的生産が近代市民社会的なものとして編成された。このまったく新しい社会構成は、19～20世紀にかけてイギリスから全世界へと波及していった（→第5節）。

このために、「資本」という言葉は生産財（資本財）、貨幣資本（資本金）、「産業資本」という三つの意味で使われるようになった。同様に、資本主義ということばは、拡大再生産そのもの、貨幣資本の増殖、個別経営的な資本主義的生産、資本主義的行動様式が支配的となった経済社会のように四つの意味で使われるようになった。多くの場合、「資本主義」というときに意味されているのは最後の使用法であろうが、論者によってどの意味で使われているのかには留意する必要がある。

以上のように概念を整理することによって、次のようなことが明確となる。すなわち、ウォーラーステインが対象としているのは「資本主義」と「資本主義的生産」であるということである。他方、狭義のマルクス学派が主として問題としてきたのは「資本主義社会」にはかならない。これらに対して、すでにみたように宇野弘蔵の概念分類を応用すれば、ウォーラーステインが対象としているのは重商主義段階における「商人資本主義」であり、狭義のマルクス学派が対象としているのは自由主義段階以降の「産業資本主義」ということになるが、それでは、太古から中世に至るまで商人資本的な「資本主義」も、産業資本的な「資本主義的生産」も存在してきたという事実には適合しない。つまり、宇野の場合は、基本的に狭義のマルクス学派と同様に「資本主義社会」を対象としながらも、重商主義段階における「発生期の資本主義」に商人資本的な蓄積様式を対応させたが、宇野においては、この商人資本自体が、問屋制家内工業としての「資本主義的生産」に対応させられており、首尾一貫した概念系列となっ

てはいなかった（櫻井〔2019年〕103頁、参照）。また、ウォーラーステインは「資本主義」と「資本主義的生産」が「広義の16世紀」以前どころか太古以来存在してきたことをうまく位置づけられていない。その点に関して宇野は、商人資本が太古以来、共同体社会の周辺に存在し、共同体社会に分解作用をもたらしてきたものであることは指摘しつつも、重商主義段階における問屋制家内工業を基礎とする商人資本的な蓄積様式との区別と関連がまったく未整理のままであった。むしろ、問屋制家内工業もふくめて太古以来の「資本主義」と「資本主義的生産」に分類し、狭義の「資本主義社会」とは区別すべきである。そのうえで、太古以来の「資本主義」と「資本主義的生産」のなかで「広義の

16世紀」を転換期とする重商主義段階特有の商人資本主義の歴史的特質も明らかにすべきである。

「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」の語義的な区別と関連とその必要性については、その概要は以上の説明で明らかとなったであろう。そこで、以下では、そのそれぞれについてより具体的に考察していくことで、それらの区別と関連をより明確なものにしていきたい。

第3節 資本主義

すでにみたように「資本主義」とは、語義そのものに即していえば、なんらかの元本としての「資本」の増殖を目的とする行動様式それ自体を表す言葉である。したがって、「資本」をどのようにとらえるかが「資本主義」をどのようにとらえるかを規定するのであり、ここでは「資本」の循環形式の考察をつうじて「資本主義」についても考察していくこととする。（なお、原理論としてのいわゆる「資本形式論」をめぐる諸論点については別の機会に詳しく検討したいと考えている。）

(1) 資本の一般的な循環形式

資本の一般的な循環形式として、貨幣資本の投資から増殖までの動きを最も抽象的に図式化すると、

$$G - W - G' \cdot G$$

となる。ここで $G' \cdot G$ の部分は、増殖した貨幣がまた振り出しに戻って繰り返し投資されることを示すものとする。だが、この図式においては、商品Wは同一のものとされている。そのため、同一の商品が一方で安く買われ、他方で高く売られるというのは、あたかも詐欺瞞着のようにみえてしまう。

しかし、実際には、商品Wは現在の市場と将来の市場のあいだ、あるいは、遠隔地間の異なる市場のあいだを移動することによって一定の変化をこうむっている。だからこそ、それは異なる価格で売買されることができるのである。したがって、より正確に表すならば、

$$G - W \cdots [\text{変化}] \cdots W' - G' \cdot G \\ (G' = G + \Delta G)$$

となるであろう。

この形式における… [変化] …の過程において、運輸による場所移動、その間の保管のための費用、あるいは加工などさまざまな労働や物理的処理が関わっている。単純に場所移動だけを考えても、はじめのWとあとのW'は空間も時間も変化しており、商品としては別のものへと変化している。たとえ、商品が見た目はそのままである場合もそうである。多くの生産物は時間とともに変化してしまうので、そうした変化を抑えるためにはさまざまな労働や物理的処理が加えられているからである。

したがって、商品=貨幣・市場形式を利用して貨幣の増殖を繰り返し追求する、

$$G - W \cdots [\text{変化}] \cdots W' - G' \cdot G$$

という形式は、資本の一般的な循環形式である。G'・Gの部分、増殖した貨幣から振り出しに戻って貨幣資本の投下が繰り返されることを表現したものである。

ところで、『資本論』第1巻第2篇「貨幣から資本への転化」においては、「資本」そのものと「産業資本」が未分化であり、「前期的資本」の位置づけについて不明確な部分が残されていた。それに対して、宇野原論は資本形式論として独自の再構成を行った（宇野 [1950/52年] 71-82頁、宇野 [1964年] 47-55頁）。商人資本を資本の一般的形式として明確化することによって、「貨幣から資本への転化」を、貨幣（蓄蔵貨幣・世界貨幣）から商人資本への転化、商人

資本から産業資本への転化というように二段構えでとらえ直したのである。

しかし、そこには、次のような問題が残されていた。すなわち、産業資本によって「資本主義的生産」が登場すると、それがただちに「資本主義社会」（「資本主義的生産が支配的な社会」）と同一視されてしまったことである。しかし、いままでみてきたように、「資本主義的生産」したがってまた「産業資本」それ自体は、社会の部分的・周辺的な存在として、太古から中世においても存在してきたものである。したがって、「産業資本」形式と、それが社会的再生産を全体的に編成するようになった社会形態の成立とは、まったく別の次元の問題として区別されなければならない。

ところで、その後の宇野学派の一部において、資本形式論は歴史性を捨象されて文字通り形式論として純化されていった。

山口原論においては、商人資本、産業資本、金貸資本は商品売買資本、商品生産資本、貨幣融通資本というように再規定された（山口 [1985年] 54-76頁）。そのうえで、これら脱歴史化が徹底された三形式がセットとなるかたちで社会的再生産を全体的に編成するようになった社会形態の成立をみるには、「労働力の商品化」という歴史的切断が必要であることを明確化し、流通論から生産論への移行の契機としている（山口 [1985年] 77頁）。

ところが、小幡原論においては、資本形式論そのものの意味が、「資本の多態化」論として、まったく異なるものへと再構成されている（小幡 [2009年] 86-94頁）。まず、利子を利潤源泉とする金貸資本という概念については、「[87頁] 姿態変換を通じて価値増殖しているわけではない」から「そもそも資本とはいいいがたい」としてしりぞける。だが、これは同じく姿態変換を通じて価値増殖しているわけではない筈の

「流通費用節減型」を設けることとどう整合するのかという疑問も生ずるが、それはおくとしても、「[87頁] 自分の貨幣を貸して利子をとるという方式は、資本の概念規定に照らして、そもそも資本とはいいがたい」としている点は首肯しがたい。なぜなら、貨幣資本を元手として自分の貨幣を貸して得られる利子は利潤そのものではないが、貨幣資本にとってはいわば売上高をなすものであり、そこから諸費用を控除した残りが貨幣資本にとっての利潤となる。そうした貨幣資本のあり方を金貸資本ないし貨幣融通資本、等々として概念化すること自体は否定しえないと考えられるからである。

次に、小幡原論においては、商人資本も産業資本も「安く買って高く売る」ことに還元されるから、宇野のいう三形式は「[87頁] 実はすべて『商人資本形式』に帰着する」とされる。この指摘は基本的に首肯しうるものであり、山口原論による資本形式論の脱歴史化と形式化の側面を徹底することによっておのずから導かれる結論といえよう。

しかし、そのうえで小幡原論では独自の「資本の多態化」なるものを分節化する。それは、まず資本概念を「姿態変換型」と「流通費用節減型」に二大別し、さらに「姿態変換型」を「姿態変換外接型」と「姿態変換内接型」とに二分類するというものである。このうち、「姿態変換外接型」については、「[88頁] 均一の価格が成り立っている……複数の異種商品間の交換比率に不整合な関係があり、この全体の関係が巡回する資本の増殖の根拠となる」ものだとし、三角貿易を例としている。すなわち、 a 、 b 、 c の3種類の商品の交換比率の間に、 $ax=by$ 、 $by=cz$ ならば $cz=ax$ という関係が成り立っておらず、たとえば $cz=8ax$ となっている場合には、 $ax \rightarrow by \rightarrow cz \rightarrow 8ax$ ……という増殖が可能となるというものである（なお、ここで

の数値例は小幡原論とは異なっているが大小関係に変わりはない）。

だが、この場合も、商人間の競争をつうじて b への需要が増大し、その波及効果で c への需要も増大し、それぞれの交換比率がたとえば $2ax=by$ 、 $2by=cz$ へと変動し、他方で c の供給が増大して $cz=4ax$ へと変動すれば $ax \rightarrow 0.5by \rightarrow 0.25cz \rightarrow ax$ となるような裁定取引が生じることになり利潤源泉は消滅していく。このように考えると、「姿態変換外接型」を「姿態変換内接型」とあえて区別しなければならぬ理論的な意味はよくわからない。

また、「流通費用節減型」とされるものは、「安く買って（作って）高く売る」「姿態変換型」のように、「高く売る」ことによって商品の価値の増大をするものではないとされる。しかし、小幡原論の説明でも「高く売る」というのは実際には「安く買う（作る）」ことに重点があり、競争的な市場における販売価格の一定幅を所与として、それに対して低められた費用価格にたいして相対的に「高く売る」のである。いくら労働時間や原材料を多く投下したからといって、競争的に決まる市場価格のもとではそれらは無意味なものとなることはいうまでもない。したがって、「流通費用節減型」であれ「生産費用節減型」であれ変わりはないのであり、「流通費用節減型」だけをとくに「姿態変換型」と区別することの意味もまたよくわからないといわねばならない。

したがって、資本形式としては、むしろ小幡原論のいう「姿態変換型」を「資本の一般的形式」として規定するだけで十分である。そのうえで、小幡原論のいう「資本の多態化」に類する利潤源泉の諸形態は、「姿態変換型」＝「資本の一般的形式」のバリエーションとしてとらえればよいことになる。つまり、従来は「資本の一般的形式」という次元と商人資本ないし商

品生産資本の形式の次元を混同したうえで、それと産業資本ないし商品生産資本の形式、金貸資本ないし貨幣融通資本の形式を三形式として並列してきたが、そうではなく、「姿態変換型」＝「資本の一般的形式」のバリエーションとして多様な利潤源泉の諸形式をとらえるべきだということである。

本稿では、そのようなバリエーションとして、「諸産業（非金融）に投下される資本の循環形式」と「金融に投下される資本の循環形式」に二大別し、「諸産業（非金融）投下される資本の循環形式」はさらに、「商業に投下される資本の循環形式」、「農工業に投下される資本の循環形式」に二大別し、前者を「資本主義」、後者を「資本主義的生産」に対応するものとする。さらに、後者には多様な労働管理様式のバリエーションがあり、奴隷制プランテーション、荘園制＝農奴制、国家直営の工房方式、問屋制家内工業、二重に自由な意味での賃労働制、等々に分類される（ただし、本稿の目的上とくに論及の必要がないため「金融に投下される資本の循環形式」については取り上げていないが、それ自体は別個にとりあげるべき重要性をもつことはいうまでもない）。

ここで注意すべきことは、二重に自由な意味での賃労働制を基礎とする「農工業に投下される資本の循環形式」といえども、社会の部分的・周辺的な存在にとどまるかぎりでは、ただちに「資本主義社会」を成立させるものではないということである。

この点に関連して、いわゆる「資本形式論」をめぐって真に重要な問題点は、山口原論でも重視されていた、「労働力の商品化」という歴史的切断を媒介として、資本が社会的再生産を全体的に編成するようになった社会形態を固有の分析対象として設定するという課題設定である。ところが、小幡原論においてはその点が意

識的に拒否されている。これは、小幡原論が、狭義のマルクス学派的枠組みをはなれ、ウォーラステイン的な枠組みのほうに接近していることによっていると考えられる。

このこと自体は、「労働力の商品化」による「二重の意味で自由な賃労働者」のみを前提とする狭義の「資本主義社会」を絶対視するのではなく相対化し、多種多様な労働管理様式にもとづく収奪をも、現在進行形における世界資本主義の利潤源泉であるという現実へと原理論を開いていこうとする意図にもとづくものであり、それ自体は肯定的に評価できるものである。

ただ、そのことによって小幡原論においては、原理論の全体が、事実上いわば流通論の範囲で説かれるものとなっており、このような方向性自体は、櫻井〔2019年〕（91-92頁、186頁）が示唆している方向とも合致する面があるのであるが、しかし、小幡原論においてはこのことに関して、説明ないし対自化が不十分であるように思われる。

筆者自身も、第三篇とされてきた領域（総過程論、分配論、競争論、機構論……）はそのほとんどが流通論の延長として展開できるし、また展開すべきであると考えている（新田〔2018年〕23頁、注17、参照）。だが、筆者としては、そのうえでなお狭義の「資本主義社会」を原理論の対象とすることの理論的、方法論的な意義を軽視することはできないと考えている（新田〔2015年a〕、参照）ことは強調しておきたい。

(2) 諸産業（非金融）¹¹：商業に投下される資本の循環形式

資本の一般的な循環形式 $G - W \dots$ [変化] \dots $W' - G' \cdot G$ における \dots [変化] \dots の過程に、具体的に \dots [貿易・商品取扱] \dots が入ったものは、商業への資本投下と循環の形式を表している。これは、おもに遠隔地間の貿易にたずさわ

る貿易商人の資本と、内地の卸売業にたずさわる問屋商人の資本とに大別される。

ところで、商人資本ないし商業資本の「安く買って高く売る」ということは、古来、詐欺瞞着のようにみなされがちであった。

〔S. 343〕 商業資本が、未発展な諸共同体の生産物交換を媒介する限りでは、商業利潤は詐欺瞞着のようにみえるだけでなく、その大部分は詐欺瞞着から生じる。〕¹²

しかし、それは誤った見方である。「安く買って高く売る」ことが可能になる背後には次のような諸要素がある。

第一の要素は、保管・運輸という生産的労働そのものによる部分である。一見すると、 $G - W - G' \cdot G$ は商品を転売しているだけで何らの生産も行っていないようにみえるが、実際には、たとえば、

$$G - W \cdots [\text{保管} \cdot \text{運輸}、\text{保険}] \cdots \\ W' - G' \cdot G$$

のように、保管・運輸、保険という生産的労働が行われている。したがって、たんに価格差だけではなく、商品には保管・運輸の過程で生産的な費用の加算も行われている。つまり、粗利潤 $\triangle G$ のうちには保管・運輸、保険にたいする手数料の部分も含まれているので商品の価格がそのぶん高くなるわけである。商人の粗利潤は、保管・運輸、保険の手数料を一つの構成要素としている。

なお、いわゆる小売業にたずさわる資本のばあい、特定地域で集中的に特定商品を扱う卸売問屋から仕入れる際に安く買い付けることのできる余地は狭いので、価格差を利用することは難しい。したがって、小売業資本の利潤の源泉のほとんどは、商品の販売価格に含まれている保管・運輸、保険にかかわる手数料収入にた

いして、それに要する費用をできるだけ節約して差額をできるだけ大きくすることにあるとあってよい¹³。したがって、それは次にみる農工業に投下される資本に分類されるべきである。

第二の要素は、いわゆる「交換の利益」による部分である。「交換の利益」とは、相互に自分のもとでは不要な余剰物だが、他人にとっては使用価値（効用）のあるものを交換しあうことによって、相互に消費できる使用価値（効用）の種類と量を増加できるようになることから得られる利益である。商品交換 $W1 - G - W2$ が行われると、 $W1$ 、 $W2$ それぞれの生産量そのものは変わらなくても、相互に不要な余剰物を交換しあうことで、それぞれの消費量を増やすことが可能となり、そのうえ、相互に消費できる使用価値（効用）の種類も増やすことができるのである。

ただし、これを二者間だけで考えると、貨幣は交換手段として機能しているだけで増殖はしておらず、ただ使用価値（効用）の量と種類の増加があるだけである。しかし、一方でAにおいて不用となったモノをタダかまたは安く買って、他方でBにおいてそれを有用とする買い手に高く売るというように、二者間に第三者が介在するようになると、第三者である商人はより多くの貨幣を得ることができるようになる。さらに、そのようにして増殖した貨幣で今度はBにおいて不用なモノを安く買って、Aにおいてそれを有用とする買い手に高く売れば、さらに貨幣を増殖できるようになる。

しかも、「交換の利益」は、たんに使用価値的な効果だけではなく、自分のもとでは有効に利用されえなかった生産物に投下された労働時間のムダも減らし有効利用できるようになるという意味で、「労働時間のマイナスのマイナス」というプラスの効果をももたらしていることに留意する必要がある。それは、社会的な労働生

産性の向上をももたらしめているのである。

このような「交換の利益」をつうじた貨幣の増殖、利潤の獲得は、商人が商品の選択・調査・企画・開発・発見に労力と資材を投じ、安く買って高く売ることが可能となる時期や場所を探索することによって、はじめて可能となっているものである。したがって、商人のえる売買差益を、ただ詐欺瞞着のようにみなすのは商業を賤業視した封建制的観念の残滓というべきまったくの謬見というほかない。

第4節 資本主義的生産

(1) 諸産業（非金融）：農工業に投下される資本の循環形式

商業に投下される資本の循環形式 $G - W \cdots$ [保管・運輸] $\cdots W' - G' \cdot G$ における \cdots [保管・運輸] \cdots の過程に、たんに商品の保管・運輸だけでなく、さらに、 \cdots [加工・製造・その他] \cdots の過程が加わっていけば、それは、農工業に投下される資本の循環形式となる。このような拡張の原動力は、根源的な蓄積欲求に根ざした貨幣の増殖欲求、すなわち資本蓄積への衝動である。 \cdots [加工・製造・その他] \cdots の過程には、次のような過程がはいる。

- ・加工・製造
- ・販路の開拓
- ・商品調達先の開拓
- ・商品調達先の創造（プランテーション、問屋制家内工業、工場制手工業、機械制工業……）

このような農工業に投下される資本の循環形式は、

$G - W \cdots$ [加工・製造] $\cdots W' - G' \cdot G$
 あるいは $G - W \cdots P \cdots W' - G' \cdot G$
 という形式であらわされる。ここで、 $\cdots P \cdots$ は生産過程をあらわし、 \cdots [加工・製造・その

他] \cdots と同じ意味であるとする。この形式において生産過程にはいるものは、農林水産業、鉱工業、小売流通業、運輸・通信業、保管業その他各種サービス業を問わないものと定義することにする。

この資本の循環形式のもとでは、自然経済における自給自足的な生産は利潤追求を目的とする資本主義的生産となり、自然経済におけるたんなる生産財（生産手段）としての資本財（生産資本）は、資本循環の一過程における資本財（生産資本）に転化する。

なお、生産とは、漢語に即してかんがえらると生物の生殖に由来したことばであり、植物、動物の生殖を人間が管理して消費物資として得る農耕・牧畜に適合的なことばである。これは、狩猟・採集における自然からの略取にたいして、人間の労働過程がもう一段加わっているものといえる。しかし、製造業にそのまま生産という語を当てるのは意味の拡張である。製造業は、狩猟・採集によって略取された天然資源、農耕・牧畜によって生産された動植物素材を原材料として、加工・製造をおこなう。

ラテン語 *productio* に即してかんがえらると、前に導く、つまり引っ張り出す、が語源であり、15世紀頃のフランスで産出するという意味で用いられはじめた。語源は異なるが、西洋でもアダム・スミス以前は農業だけが生産的 *productive* だとかんがえられてきたことに変わりはない。アダム・スミス以降、製造業 *manufacture*、産業 = 工業 *industry* も生産的 *productive* だというように意味が拡張された。

しかし、生産 *production*、産業 *industry* の範囲はアダム・スミス以降も時代とともに変化してきた。さらに時代が降るとともに、生産 *production*、産業 *industry* の範囲はサービス産業、商業、金融業へと拡張されてきた。農産物、工業製品のような物財にとどまらず、なんらかの

有用な効果をあたえるサービスも含めて、なにかを供給して貨幣を稼ぎだすことのできるものは、すべて生産とみなされるようになった。今日では、芸能関係の仕事においてさえもプロデュースするという言い方がなされるようになっており、また、ゲーム・アプリの開発がもっとも付加価値生産の高い分野のひとつとなった。その結果、生産 production、産業 industry はじっさいに有用な効果をつくりだす非金融部門（農・工・商・サービス）と、本来はその補完的な機能である金融部門とに分類されるようになっていく。

したがって、本稿では、「生産」は、狩猟・採集における自然からの略取、農耕・牧畜における動植物の生殖活動のコントロール、製造業における物質素材の加工・製造（保管業・運輸業、建設業も含む）、サービス業における対他的な働きかけ、商業における所有権の移転によって得られる、人間にとっての有用効果をもたらす活動をすべて「生産」と定義することとする。ただし、生産主体は醸造・発酵過程における微生物のように労働主体としての人間だけとは限らない。

※小幡道昭 [2009年] 『経済原論』においては、「[102頁] 投入と産出を比較して、増大している場合を生産とよび、減少している場合を消費と呼ぶ。」「[142頁] 投入されたモノを生産手段といい、産出の総量を粗生産物、粗生産物から投入を引きさった残りを純生産物という。」と定義されている。これは、あくまでも定義の問題であるが、

純生産物 = 粗生産物 - 生産手段 > 0 ならば生産という定義は、「生産」の語義にかんして明確とはいえないように思われる。「生産」とは何かという問いにたいして、粗「生産」物から「生産」手段を引きさった残りの純「生産」物が正であること、ということが説明になっているとは思えない。本来であれば「生産」そのものは別に定義したうえで、

粗「生産」物 - 「生産」手段 > 0
ならば純「生産」

とすべきところが、

粗「生産」物 - 「生産」手段 > 0 ならば「生産」となっているからである。つまり、それは「生産」そのものの定義ではなく、純「生産」の定義である。

(2) いわゆる商人資本と流通の外来性について

ところで、商品交換、流通、商人的活動は共同体と共同体の間から生じてきたものであり、その意味で外来的だともいわれてきた。

それに対して、周知のように、アダム・スミスは交換性向について、つぎのようにいつていた。

「分業というものは、……人間のある性向、すなわち、ある物を他の物と取引し、交易し、交換しようとする性向の、緩慢で漸進的ではあるが、必然的な帰結なのである。／いったいこの性向は、これ以上は説明できないような、人間性にそなわる本能の一つなのか、それとも、このほうがいっそうたしからしく思われるが、理性と言葉という人間能力の必然的な帰結なのか、この問題はわれわれの当面の研究主題には入らない。この性向はすべての人間に共通なもので、他のどんな動物にも見出されないものである。……ある動物が別の動物にむかって、その身振りや生まれつきの叫び声で、これは自分のもので、それはお前のものだ、それと引換えにこれをあげよう、といったようなことを表示しているのを見た人はだれもいない。」¹⁴

このように、スミスは、交換性向を他の動物には見出しがたいものであり、おそらく理性と言葉という人間能力の必然的な帰結であろうとしている。

同様の発想から、スミスは、人間が自然に働きかける労働と、それによって得られる生産物

を、人間と自然とのあいだの交換過程であると
考え、次のようにもいっている。

「労働こそは、すべての物に支払われた最初の
の価格、本源的な購買貨幣（original purchase-
money）であった。世界のすべての富が本源的
に購買されたのは、金、銀によってではなく、
労働によってであった。」¹⁵。

つまり、人間の自然にたいする働きかけであ
る労働過程が、財貨を得るための本源的な購買
貨幣であるという考え方である。これに関して、
ある時期のマルクスは次のようにある程度、肯
定的に言及していた。

「アダム・スミスは、労働（労働時間）は、
すべての商品がそれをもって買われる本源的な
貨幣である、と述べている。生産の行為を見れ
ば、このことはあくまで正しい。」¹⁶

しかしながら、マルクスは、1863年頃に草
稿の書かれた『資本論』第三巻においては、
ロツシャー『国民経済学原理 第三版』[1858年]
を当てこすりながら、次のように述べている。

「[S. 336] 賢人ロツシャーのひねりだした考
えによれば、もしある人たちが商業を生産者た
ちと消費者たちのあいだの『媒介』として性格
づけるのであれば、『人』は同様に生産そのも
のを消費の『媒介』（だれとだれのあいだのそ
れか？）として性格づけることができるであろ
う。……媒介という言葉がすべてを決定す
る。」¹⁷

ここでマルクスが、媒介とは「だれとだれの
あいだのそれか？」と揶揄的に批判しているの
は、生産者たちと消費者たちのあいだの媒介が

人間と人間の社会的な媒介であるのに対して、
人間と自然のあいだの媒介があらゆる社会に共
通の自然的な媒介であるという差異が、「媒介」
という言葉のうちに解消されてしまっているとい
うことであろう¹⁸。

ここには、商品経済は「共同体と共同体の間
から」発生してきた、その意味で外来的なもの
だという考え方が反映しているといえよう。

しかし、商品経済が外来的であるかのように
みえるのは、歴史的にもっぱら目につくのが遠
隔地間での奢侈品、特産品だからである。とはい
え、余剰物の「他人のための使用価値」として
の交換は共同体内部においても、目立たない
かたちではあれ行われていたと考えられる。また、
共同体内部の協業-分業における相互関係
においても、一定程度のギブ・アンド・テイク
の関係は存在していたはずである。

スミスがいうように、人間には対他的な交換
性向が備わっており、それは対自然的な物質代
謝における労働と獲得の交換関係にねざしたも
のであると考えることが一概に誤りだとはい
えないように思われる。

たしかに、奢侈品市場はそれ自体としてみれば
社会的再生産過程にとって外来的なものである。
しかしながら、高価な舶来品がしだいに低
廉化していく過程も、より多くの数量を取り扱
うことで利鞘の絶対量を増やそうという蓄積欲
求に駆動された商人の競争によって供給量が増
加していくことの結果である。低廉化によって、
かつては高価な奢侈品であったものが庶民の手
に届くものとなり、遂には生活必需品に組み込
まれていく。茶、コーヒー、砂糖、煙草、毛織
物、綿織物、陶磁器などの歴史はその典型的な
例を示している¹⁹。

こうして、生活必需品市場が成立するよう
になり、生活必需品の生産過程に商人の投資した
資本が関わるようになっていく過程は、資本主

義的流通から資本主義的生産への移行過程といえる。

※なお、このような観点は、すでに小幡原論の「資本の多態化－姿態変換内接型」においては導入されていたところである。「資本にとって『安く買う』ことは、けっきょく『安くつくる』という方向に拡張する。つまり、生産の局面に進出することにつながるのである。」(小幡 [2009年] 90-91頁)

(3) 貿易商人と多様な労働管理様式による資本主義的生産

資本主義的生産とは、貿易商人が主導する世界市場に向けて利潤追求の目的で行われるようになった商品生産である。このような資本主義的生産は、かならずしも近代市民社会を前提とはしていない。マルクスが、

「[S.250] しかし、その生産がまだ奴隷労働、賦役労働などというより低い形態で行われている諸民族が、資本主義的生産様式によって支配されている世界市場に引き込まれ、この世界市場によって諸民族の生産物を外国へ販売することが、主要な関心事にまで発展させられるようになると、奴隷制、農奴制などの野蛮な残虐さの上に、過度労働の文明化された悲惨が接ぎ木される。」²⁰

とっているように、それは、どのような社会形態のもとにおける生産過程でも可能な事態であり、直接的生産者の労働を管理する、多様な労働管理様式が存在する。なお、それらは単に歴史的、過去の形のものではなく、「本来的蓄積」と同時並行する「原始的蓄積」として、つねに現在進行形のものでもある。この点に関しては、ローザ・ルクセンブルクの資本蓄積論をめぐって、原理論的には誤謬を含んでいたものの先駆的に展開されていた世界システム論

的な視点にかんする次のような指摘が示唆的である。

「[17頁] マルクスの本源的蓄積 (ursprüngliche Akkumulation) とは異なり、ローザ・ルクセンブルク資本蓄積論の基本的な骨格は、資本蓄積の継続的な二重過程を認めたことにある。それは、一方では、本来的な蓄積過程として遂行され、他方では、暴力的過程を差し挟む原始的蓄積 (primitive Akkumulation) 過程としてである。」「[20頁] これらの蓄積過程は、現在進行形で顕在化してきているものであり、ローザ・ルクセンブルク理論の現代的応用とするならば、資本の本来的蓄積過程とは異なる原始的蓄積過程の進行と強度を現わすものである。すなわち、これらの現象形態こそが、現代の私たちの労働と生活の二重の局面における、新たな収奪の形態ということなのである。」(足立 [2019年])

(a) 奴隷制プランテーション

奴隷制プランテーションの歴史的な代表例としては、古代カルタゴのシチリアにおける奴隷制大農場所有経営の方式や、それがポエニ戦争でシチリアがローマ領となった結果、古代ローマに導入されたとされるラティフンディウムがあげられる。これらは、古代地中海－世界資本主義においてブドウ、オリーブなどを世界市場向けに輸出するための資本主義的生産にはほかなかった。

近世のオランダやイギリスの商人資本による奴隷制プランテーションは、特定地域の特産品を奴隷貿易で購入した奴隷の労働によって安く大量に生産させることで、世界市場向けに輸出したものである。オランダやイギリスの商人たちは、コーヒー、カカオ、砂糖、煙草、綿花などさまざまな特産品の供給量を増やすために、労働力として黒人奴隷をアフリカ大陸から輸入

するいっぽうで、原産地以外にも気候条件などのあった供給基地を造営することで、それらを世界商品として生産し輸出するという体制を、地球的規模で編成した。このばあい、プランテーションの内部では主人と奴隷の関係が支配しているが、対外的には奴隷主は資本主義的生産の担い手となった。

なお、アメリカ南部の奴隷制プランテーションについて、『資本論』では次のように述べられている。

「[S.250] それゆえ、アメリカ合衆国の南部諸州における黒人労働は、生産が主として直接的な自家需要に向けられていた限りでは、穏和な家父長的な性格を保っていた。しかし、綿花の輸出がこれら諸州の死活の利害問題となるにつれて、黒人の過度労働が、所によっては黒人の生命を7年間の労働で消費することが、打算づくめの制度の要因になった。」²¹

奴隷制を不法行為としてではなく公然たる法制度としたのはギリシア、ローマ、南部アメリカ等に限定される際立った特徴であるが、不法行為としての奴隷使役はあらゆる時代、あらゆる社会に存在し続けており、現在においても根絶されてはいない。

(b) 荘園制＝農奴制

荘園制＝農奴制の展開は世界市場の収縮に対応している。そこでは、はじめから世界市場向けに生産がおこなわれるというよりは、余剰生産物だけが商品として市場で販売されるようになる。

古代ローマ末期におけるコロナトゥス制は、戦争捕虜による奴隷の供給が減少した結果、没落自作農や解放奴隷を小作人（コロヌス）として使用するようになったものであるが、コロヌ

スはしだいに移動を制限され土地の付属物となっていき、中世ヨーロッパの農奴の先駆形態となっていくとされる。

中世ヨーロッパの荘園制＝農奴制における、賦役＝労働地代の比重が大きい古典荘園制から、生産物地代、貨幣地代へと比重が移った純粹荘園制への移行は、東方の世界市場との連結による「商業の復活」、ペストの大流行による人口激減の影響などによって農民の地位が向上していったことを反映していた。16世紀の大航海時代における世界市場、世界商業の地球規模での急拡大（＝価格革命、商業革命）は、西欧におけるそうした傾向をいっそう促進した。

だが他方で、いまだ西欧におけるように逃散した農奴を吸収することができる都市の労働需要が存在しないばあい、急激に世界市場における穀物需要の激増に直面すると、荘園領主は農奴制を再編強化し、農奴からの貢納を増やすことで輸出商品を増大させようとするようになる。歴史的には、『資本論』で取り上げられている近世の東欧でみられたボヤール（ルーマニア南部）や再版農奴制（エルベ河以東のプロイセン）などがその事例である。

「[S.251] 賦役労働は、ドナウ諸侯国 [におけるワラキア（ルーマニア南部）のボヤール（領主）] においては、現物地代その他の農奴制の付属物と結びついてはいたが、支配階級への決定的な貢租をなしていた。…… [S.252] 地所の一部分は自由な私的所有として共同体の各成員によって自立的に経営され、他の部分—”共有地” —は彼らによって共同的に耕作された。……時がたつにつれて、軍事および宗教関係の高職者たちが、共有財産とともに、そのためになされるもろもろの給付を横奪した。自由農民たちが彼らの共有地で行った労働は、共有地の盗人たちのための賦役労働に転化された。それ

とともに農奴制諸関係が発展した……。」

〔S.251〕（第三版へのエンゲルスによる注）——このことはドイツにも、ことにエルベ河以東のプロイセンにも同じようにあてはまる。15世紀には、ドイツの農民は、ほとんどどこにおいても、生産物と労働とによる一定の給付の義務を課されてはいたが、その他の点では少なくとも実際上は自由な人間であった。……農業戦争（1524-1526年）における貴族の勝利が、この状態を終わらせた。敗れた南ドイツの農民たちが農奴となっただけではなかった。すでに16世紀の中葉以来、東プロイセン、ブランデンブルク、ポンメルン、およびシュレージエンの自由農民が、そしてその後まもなくシュレースヴィヒ=ホルシュタインの自由農民たちもまた、農奴におとされたのである。〕²²

他方で、16世紀にスペインの征服者たちは、中南米において世界市場向けの金銀の採鋳労働を原住民におこなわせた。それは、対外的には、世界市場向けの金銀の採鋳労働をおこなわせる資本主義的生産であった。同時にそれは、対内的には、レパルティミエント（土地分配制）、エンコミエンダ（土地委託制）というように法的形態は変わっても、本国政府の目が届かないところでは、原住民を不法に奴隷制的に酷使する実態に変わりはないものであった。その結果、ヨーロッパから持ち込まれた感染症とも相まって、原住民人口の激減を招いたため奴隷制の維持は困難となったことはよく知られている。こうして、17世紀以降の中南米における大土地所有経営の形態は、アシエンダ（土地私有制）へと再編され、農作物の自給自足的な荘園制＝農奴制へと収縮していった。

より条件のよい雇用がなければ、不利な雇用関係への隷属から逃れることが困難になってしまうことは、再版農奴制にかぎらず時代を超え

て繰り返される現象である。たとえば、平成不況期（20世紀末～21世紀初頭）の日本においては、雇用情勢の悪化から「ブラック企業」が蔓延したが、これは実質的に「二重の意味で自由な賃労働者」から農奴制、あるいはむしろ、種の再生産すら不可能とさせるという意味では奴隷制といったほうがよい水準への逆行をもたらしたとすらいえるものであった。

（c）国家直営の工房方式

法人の最大のものは国家であるが、手工業は、その時代の先端的な技術であるかぎりには、まず国家に独占されるところからはじまって、しだいに民間に普及していった。つまり、国家が多数の技術者を集めて手工業製品の生産を行う国家直営の工房方式が重要な位置を占めていたと考えられる。

たとえば、古墳時代の倭国においては、5世紀後半以後に渡来した渡来人の技術者集団の中には品部に属した者が多くとされ、埴輪などを製作した土師部（はじべ）や、錦織部（にしごりべ）・弓削部（ゆげべ）などの例があげられる。また、江戸中期から幕末にかけては藩営マニュファクチュアがみられたが、たとえば幕末の薩摩藩では反射炉、溶鋳炉、ガラス、陶磁器、農具、地雷、ガス灯などの各種製作所が造営された。

また、近世の西欧における重商主義的マニュファクチュアは、絶対王権によって免税、製造販売の独占権、労働者雇入れの便宜など種々の特権が与えられ、作業場に多人数を集めて分業による協業が組織された。

これらはいずれも、国家権力が不自由な身分制的な拘束のもとにある奴隷、農奴、職人を雇用、使役することによって生産がおこなわれた例である。このような形態でも、世界市場向けの輸出や国内市場向けの出荷がおこなわれれば、

対外的には資本主義的生産の担い手であることに変わりはない。

もちろん、近代、現代においても、さまざまな国営、官営の事業が存在しているが、これらは基本的には利潤追求になじまない分野でおこなわれる傾向があり、資本主義的生産を補完しようとするものであっても、資本主義的生産そのものではないことに注意する必要がある。

(d) 問屋制家内工業における資本循環形式

それに対して、身分制的な拘束からある程度自由になると、自立的な個人・家族規模の家内制小生産者としての自作農（独立自営農民）や職人（手工業者）となる。家内制小生産者が、道具、原材料などの生産手段を購入してみずから加工・製造・生産した製品、サービスを商品として販売する、

$$G - W (Pm) \cdots P \cdots W' - G' \cdot G$$

(Pm: 生産手段、 $\cdots P \cdots$: 生産過程、

W': 加工品)

は、自作農（独立自営農民）や零細な個人・家族経営の手工業者による家内工業 domestic industry における資本循環形式である。家内制小生産者の資本にとっては、いかなる業種の労働サービスであれ、みずからの生産過程そのもので付け加えた労働サービスが利潤の源泉となる。

小生産者は製造・加工・サービスそのものを専門とするために、多くのばあい世界市場向けに直接に輸出できるわけではなく、市場の連鎖をつうじて間接的に世界市場に関わっているにすぎない。そのため市場動向にたいして、したがってまた問屋商人にたいして受動的な立場におかれることのほうが一般的である。そのため実際には、中小零細の小生産者の資本は資本といっても、家族の生活費を稼ぐのが精一杯で、利潤獲得を目的とした資本蓄積を行っている

はとていえない状態にあるものが多い。

それに対して、資本金、市場支配力をもった問屋商人が貨幣資本や道具、原材料を、家内工業をいとなむ複数の家内制小生産者の形式 $G - W (Pm) \cdots P \cdots W' - G$ に前貸し、下請けに出すこと putting-out によって、事実上、前者の資本循環に後者が包摂されてしまった状態、

$$G - W \{G - W (Pm) \cdots P \cdots W' - G'\} - G' \cdot G$$

は、問屋制家内工業 putting-out system における資本循環形式である²³。

この形式のもとでは、小生産者はもはや生活費を賄える程度の加工賃を受け取るにすぎなくなり、実質的には生産過程 $\cdots P \cdots$ に従事する賃労働者に転化している。この形式の重要な利潤の源泉は、不利な立場にある小生産者への支払いをできるかぎり低くし、そうして安く仕入れた製品を販売市場でできるだけ高く売ることから得られる差益である。このような形態は、19世紀イギリスにおいて苦汗制度 sweating system と批判されたものに対応しているが、現在でも、問屋制家内工業は下請制、請負制という形態で広汎に残存している。

(e) 二重の意味で自由な賃労働制と資本循環形式

近代の欧米で生成、発展してきた「市民社会」の法慣習・制度を前提として、「二重の意味で自由な賃労働者」を雇用して生産過程を経営する、

$$G - W (Pm, A) \cdots P \cdots W' - G' \cdot G$$

(A: 労働)

という形式は、自由賃労働制を基礎とした資本の循環形式である。この自由賃労働制を基礎として、多数の労働者を一箇所に集約した大規模経営がおこなわれると、資本主義的店舗経営、資本主義的農場経営、資本主義的工場経営それ

ぞれにおける資本循環形式となる。

なお、伝統的に使われてきた「産業資本」の概念は、マルクスにおいては、「二重の意味で自由な賃労働」を前提とする資本－賃労働関係（「労働力の商品化」）の有無で家内制小生産者とそれ以外が区別され、問屋制家内工業＝「資本による労働の形式的包摂」、機械制工業＝「資本による労働の実質的包摂」とされている。だが、そのためマニュファクチュアが「形式的包摂」と「実質的包摂」のどちらに分類されるのか、その位置づけの解釈について混乱が生じることとなった。

他方、宇野においては、問屋制家内工業が商人資本的蓄積様式に位置づけられ、マニュファクチュアはそれにたいする周辺のものととどまるとされ、機械制工業のみが産業資本的蓄積様式に対応させられている。すなわち、宇野における「産業資本」の概念は、資本－賃労働関係（「労働力の商品化」）、工場制、機械制が一体のものとして、非常に狭く定義されている。

だが、そうになると、本文でみてきたような多様な労働管理様式のもとの資本主義的生産はすべて「商人資本的蓄積様式」に分類されることとなる。また、商業にも金融にも、資本－賃労働関係（「労働力の商品化」）、大規模店舗方式、機械制がありうるので、それらも一括して「産業資本」に分類すべきことになる。このように、「産業資本」という概念は、指示対象の範囲を適確に切り取ることが困難なので、本稿では伝統的な慣用語として以外には使用を避けている。

自由賃労働制を基礎とした資本循環の形式における資本のおもな利潤の源泉は、労働者の賃金が安くてすむ場合には低賃金労働で安価な製品を生産し、価格競争上優位に立ちながらそれを販売することにある。しかし、賃金が高くなっている場合には、生産過程、流通過程やそ

れらの経営・管理過程においてさまざまな技術進歩をおこなうことのほうが重要性を増してくる。そのため、農場・工場経営の資本循環形式が、利潤追求のためにさまざまな技術進歩をおこなうことによって、社会的生産力の発展は急激なものとなる。

資本主義的農場経営に歴史的に対応する形態は、近代イギリスに典型的にみられた地主－借地農業者－農業労働者からなるいわゆる三分割制による農業資本主義であった。

資本主義的工場経営に歴史的に対応するのは、まず第一に、工場制手工業（マニュファクチュア）であった。この形態は、手工業の職人を一箇所に集約して指揮・監督系統のもとに協業・分業をおこなわせたものである。しかし、このような形態はいまだ社会の周辺部分に普及するにとどまった。

第二に、産業革命によって登場した機械制が導入された機械制工業である。機械制工業は、繊維産業における競争力の劇的な発展によって農村家内工業や工場制手工業を駆逐し、社会の根幹部分へと普及していった。

第三に、法人大企業である。資本の所有主体は個人とはかぎらず法人のばあいもある（新田 [2015年b]、24-29頁、参照）。法人形態で巨額の貨幣資本（資本金）を集め、大規模な生産手段と大量の労働者を使用する機械制重工業やさまざまな産業における大企業もこの形式に対応している。ただし、周知のようにイギリスではこの形態は、個人主義の伝統などの理由から発展が遅れた。

すでにみたように、以上の多様な労働管理様式は、歴史的に継起するというよりも、世界システムにおいて、いかなる時代においても同時並行的に存在するものととらえられるべきである。

第5節 資本主義社会

以下では、「資本主義社会」とは、資本主義的な市場経済が全社会の生産と分配の総過程を編成し、社会的再生産が資本主義的におこなわれるようになった社会状態を指すものとする。このような社会構成は、18世紀末のイギリス産業革命を契機として成立し、それ自身の変容を経験しながら、全世界的に普及していった(=マルクスのいうところの「資本の文明化作用」)。

社会的再生産過程が純粋に資本主義的に編成される状態は、資本主義的生産が群生的に生成し、相互に需要と供給がおこなわれ、均衡的に編成される状態である。それは、次のように図式化できる。

$$\Sigma G - \Sigma W (\Sigma P_m, \Sigma A) \cdots \Sigma P \cdots \\ \Sigma W' - \Sigma G'$$

このような状態が成立するには、以下のような複数の構成要素群が必要である。

貨幣資本 $G' \cdot G$ 金融市場 $G \cdots G'$
 生産手段 P_m の市場 ($G-W(P_m)$) / 生活必需品 K_m の市場 ($G-W(K_m)$) / 販売市場 $W' - G'$ / 労働 A の市場 ($G-W(A)$)
 生産技術 $W' = W (P_m, A)$
 流通技術 $Z = Z(Z_m, A)$
 管理技術 $B = B(B_m, A)$

そして、これらが均衡的に——より適切な言い方をすると、不断の不均衡の不断の均衡化をつうじて、不均衡を累積させないかたちで——再生産される関係が必要である。つまり、生産手段、生活資料、貨幣資本、労働の需要・供給が市場を媒介として均衡的に——不均衡を累積させないかたちで——編成されている必要がある。

構成要素群の歴史的偶然性

しかしながら、ここで強調したいのは、「資本主義社会」それ自体が重層的な構成要素からなっており、それらの構成諸要素が複合してはじめて「資本主義社会」なるものは成立できたという点である。それは、従来のマルクス学派がとらえてきた、原蓄による「労働力の商品化」、産業革命による機械制工業の導入、周期的恐慌による自立的な資本蓄積機構の確立といった諸条件だけではなく、それらに加えてさらに複雑な諸要素の重層的な結合であるということである。

これら複数の構成要素が成立するには幾重もの歴史的過程が必要であった。歴史的な過程としては複雑だが、ここでは次のように図式的に整理しておくこととする。

① 貨幣資本 ($G' \cdot G$) の貯蓄

遠隔地間の奢侈品交易を活動舞台とする貨幣資本 ($G' \cdot G$) の貯蓄が必要であった。同時に、貯蓄された貨幣資本によって奢侈的消費や投資需要が増加することで販売市場そのものが作られる ($W' - G'$)。

この過程は資本主義社会の前史以来、繰り返されてきたものであるが、大航海時代以降の植民地収奪によって、この過程は国家と一体化したかたちで大規模化した。

「財政・軍事国家」²⁴として重商主義戦争を勝ち抜き、ヨーロッパ列国の最後の勝者となったのがイギリスであった。

② 市場の形成 ($G-W, W' - G'$)

一口に市場の形成といっても、それは以下のように何層にもわたる出来事の累積からなっている。

遠隔地間の奢侈品交易

これは、太古以来存在してきたものであるが、奢侈品交易という性質上、関わるのは全人口のごく一部の特権階級と商人にかぎられていた。また、これは、貨幣資本の形成と相携えての過程であったことはいうまでもない。

生産手段Pmの市場 (G-W(Pm)) / 生活必需品Kmの市場 (G-W(Km)) / 販売市場W' - G' / 労働Aの市場 (G-W(A)) の形成

中世後期から近世にかけて（中東、中国、西欧など）、いたるところで衣料品における農工商分業が成立した。すなわち、原料（麻、羊毛、綿、生糸など）の市場、衣料品市場、製造業者の生活必需品の市場が連関をなす局地的市場圏 - 国民的市場圏 - 国際貿易圏の体系が成立した。このような社会においては、賃金で労働者を雇用する労働Aの調達市場 (G-W(A)) も、あくまでも社会の周辺的、部分的なものにとどまっていたとはいえ存在していた。しかし、社会全体でみれば、依然として農村で自給自足的に生活している人口が多数を占めており、資本主義市場経済は社会にとって部分的、周辺的のものにとどまっていた。

金融市場G...G'の形成

高利貸資本は「資本の大洪水以前の形態に属している」²⁵が、同様に、世界市場、世界資本主義が発展したところではどこでも、すくなくとも中世以来の中国から中東、西欧にかけて、為替、振替、手形などの決済手段の生成が確認されている。さらに、16-17世紀の大航海時代を背景として、西欧においてはアントウェルペン、アムステルダムなどにこれらの決済手段だけでなく、株式会社と株式市場、国債市場などが生成していった。イギリスでゴールドスミス（金匠）の金引換証が銀行券の原型となった

のは17世紀半ばであり、イングランド銀行が開設されるのはようやく1694年のことであった。貿易商人の蓄積した貨幣資本は王室財政に融資されることが多かった。そこから国債市場が生成してきた。18世紀になると、イギリスでは農業資本主義が発達し、地代収入によって蓄積された地主の貨幣資本の運用先として、しだいに地方銀行が媒介となって毛織物、綿などの製造業に融資されるしくみが整備されていった。

③主権国家間システム・覇権国システム

資本主義市場経済が社会の根底まで浸透するには全社会的に「労働力の商品化」が行われる必要がある。しかし、「広義の16世紀」以前はもとよりイギリス産業革命以前においては「労働力の商品化」はせいぜい部分的・周辺的なものにとどまっていた。それがどのようにして全社会的なものとなりえたのか。

その歴史的な前提条件のひとつとなったと考えられるのが、17世紀半ばに起こった世界帝国システムから主権国家間システム・覇権国システムへの転換である。世界帝国システムのもとでは、中央権力が資本蓄積を抑制する政策をとると、資本蓄積は発展の機会を奪われてしまう。それに対して、主権国家間システム・覇権国システムのもとでは、ある主権国家の中央権力がそのような政策をとったとしても、他の主権国家に資本が逃避する機会が残るため、国家権力による資本主義市場経済への規制力が絶対的なものではなくなる。むしろ、主権国家間の富国強兵をめぐる抗争の中では、資本と技術を積極的に受け容れようとする主権国家もでてくる。つまり、重商主義政策をとる主権国家もあらわれるようになるということである。歴史的には、スペインの世界帝国への野望が挫折したウェストファリア体制において、主権国家間

システム（＝「国際社会」）が成立したとされる。

もちろん、世界帝国システムの崩壊ということだけであれば歴史上珍しい事態ではなかった。しかし、それは通常は戦乱状態を慢性化した。主権国家間システムも慢性的な戦乱状態という側面もあったが、ヨーロッパという均質な文化圏のなかでバランス・オブ・パワーの原理によるパワー・ゲームとして、国際法、条約、外交儀礼などがルール化されたことに大きな相違があった。その結果、通常は戦乱状態をへていずれば世界帝国システムが再建されるという長期循環となったのにたいして、主権国家間システムにおいては、バランス・オブ・パワーによって特定の主権国家・覇権国が帝国に転化することが妨げられたことが決定的な相違点となった²⁶。

④-1 主権国家間システム・覇権国システムを前提とする「市民社会－国家」体制の生成

17世紀半ばに成立した主権国家間システム・覇権国システムのもとで、オランダ、イギリス、フランスなどによって重商主義政策が展開され、遠隔地交易、手工業、局地的市場圏はますます発展したが、それはまだ「資本主義社会」が成立するために十分な条件とはならなかった。事実、オランダやフランスからは遂に「資本主義社会」は生まれてこなかった。

資本主義市場経済＝世界資本主義がいわば岩盤のようなものを突破して社会を根底から編成するようになるためには、さらなる歴史的な前提条件が必要であった。それは、イギリスにおける「市民社会－国家」体制の成立、いわゆる「市民革命」にほかならない。それは、西欧における中世都市以来の歴史的展開を背景としており、もともとは世界市場、世界資本主義としての「資本主義」、「資本主義的生産」から分岐

して派生してきたものであった。しかし、キリスト教社会に特有な内面的個人主義とローマ法を淵源とする個人主義的な私有財産制度の発達などとも相まって、きわめて特殊な諸特徴をもった社会構成を生成するものとなったと考えられる。

④-2 「市民社会－国家」体制を前提とする「持続的技術革新社会」の生成

「持続的技術革新社会」の成立の前提条件には、私的所有制度の確立（「市民革命」、社会構成の「近代化」）が必要であった²⁷。その条件とは、いわゆる「市民社会－国家」の体制のもとで、公法的な領域における権力分立・権力均衡・権力抑制の制度と、私法的な領域における私的所有権、知的財産権保護とが確立していったことにあると考えられる。「持続的技術革新社会」は、そのようにして形成された私的所有権、知的財産権保護の制度的枠組みの基盤の上にも可能となっているものである。

④-3 「資本主義社会」の生成

宗教過程、政治過程を媒介とした「市民社会－国家」体制の生成がなければ資本主義市場経済＝世界資本主義が氏族共同体における自給自足の領域を分解し、個々人が市場を媒介としてのみ社会を編成するようになる資本主義社会の生成はありえなかった。しかし、個々人としての市民からなる市民社会が社会として経済的に存立するためには、資本主義的市場経済による媒介が不可欠である。つまり、市民社会と資本主義社会は相互に原因となり結果となるものである。

また、自由都市、自治都市や局地的市場圏のように局所的なものでしかなかった市民社会の萌芽が、全社会的に普及していくためには、農業革命と商工業の発展が同時並行的に進むこと

が必要であった。なぜならば、農業革命は自給自足の農村経済を分解し、過剰人口を排出させるが、排出された過剰人口が新たに商工業に吸収されることによって、全社会的な資本主義市場経済の普及が進むからである。

そのため、農業革命の前提となる「持続的技術革新社会」の成立もまた、市民社会と資本主義社会の成立にとって原因となり結果となるものである。

このようにして、資本主義的市場経済によって社会的再生産過程が編成される資本主義社会が成立するためには、「市民社会－国家」体制のもとでの個人主義への解体と、「持続的技術革新社会」の成立が原因でもあり結果でもある。

歴史的には、18世紀イギリスにおいて、問屋制家内工業における資本による賃労働の「形式的包摂」が広汎に残存しつつ、三大階級（地主－資本家－労働者）の三分割制からなる農業資本主義（借地農による大規模農場経営）やマニュファクチュア（工場制手工業）における資本による賃労働の「実質的包摂」（＝「労働力の商品化」）が部分的に生成することによって、社会的再生産過程が資本主義的市場経済によって編成される資本主義社会は成立していた。

以上のような歴史的諸条件が積み重ねられたことによって、イギリスにおいてのみ、資本主義的生産の社会的な群生を基礎とする「資本主義社会」の出現をみることとなったのであった。それによって、「広義の16世紀」以前、太古から繰り返されてきた世界資本主義的な循環パターンが突破され、持続的な経済成長・発展を伴う「資本主義社会」的な螺旋循環のパターンへの変質が生じたのである。宇野が重視した機械制による綿工業の登場は、このような歴史的意義をもつ持続的な技術革新の過程においては、一つの通過点にすぎない。

「市民社会」なるものは、「資本主義」、「資本

主義的生産」から派生しつつ分岐して西欧社会に固有に生成された別系統の社会構成であり、別系統として分岐した「資本主義」、「資本主義的生産」としての世界資本主義と、「市民社会」が接合することによって、はじめて「資本主義社会」と「持続的技術革新社会」が生成したのであった。

したがって、複雑な諸要因の接合の結果として「資本主義的市民社会」が成立したことこそが世界史的に不可逆的な事態であって、ウォーラーステインのいうような「広義の16世紀」を転換期とする主権国家間システムの成立だけでは、いまだ不十分だったといわざるをえない。それだけでは、「広義の16世紀」以前にも類似のものは存在したのであって、決して不可逆的な「持続的技術革新社会」をもたらしものとはなりえなかったからである。持続的な技術革新がなければ、投資のはけ口を失った遊休貨幣資本による土地の集積・集中から資本主義市場経済＝世界資本主義の衰退への回帰を阻止する最も有力な要因が存在しなくなるであろう。

もちろん、「市民社会－国家」体制とそれを基礎とする「資本主義社会」は、早くも19世紀中葉にはイギリスをはじめとする各国における選挙権拡大をつうじた「大衆社会」への変容がはじまり、19世紀末以降は、イギリスおよび当時の後発資本主義諸国は、国家主導の「上からの改革」による「国民国家－国民社会」体制への転換と同時並行的に「大衆社会－福祉国家」体制への移行期が重なっていった。さらに、20世紀末以降になると、グローバル化によって旧先進諸国においては「国民国家－国民社会」体制と「大衆社会－福祉国家」体制が動揺にさらされるようになってきていることはいうまでもない。

むすびにかえて

以上のように、「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」の区別と関連を明らかにすることによって、流通形態としての資本主義市場経済＝世界資本主義そのものは長期循環を反復するのにたいして、流通形態に包摂された近代社会は不可逆的に生成・発展・変容する側面と長期循環する側面とをあわせもつものであることが明確になる²⁸。

このような観点からみることによって、日本のような半周辺・半中心的なポジションにおいて、欧米流の諸制度を輸入移植した諸社会においては、社会的土壌に十分に根付かない法形式が形骸化し（社会的実体としての権利意識の裏打ちを欠き）、実質的には農奴制ないし奴隷制的な「ブラック企業－社畜」社会となってしまうこともありうるということを理論的に位置づけることも可能となるであろう。

また、共産党独裁体制下で「社会主義市場経済」を掲げている中国に関しては、次のような視点が開かれる。すなわち、儒教的伝統、共産党支配、開発独裁体制の残存などが複合した思想・言論の自由の制限もとにおいては、「市民社会」的な諸制度を基盤としてはじめて可能となる「持続的技術革新社会」が永続化する可能性は低い。したがって、外部からの技術の移植や華人による外部世界での技術革新への貢献は可能かもしれないが、内発的な持続的技術革新が可能かどうかは不透明であるという視点である。

さらにいえば、AI（人工知能）の発展とそれによって不可避的となるであろうBI（ベーシック・インカム）によって「労働力の商品化」が終焉してしまえば、たしかに「資本主義社会」そのものは終焉してしまう可能性が高い。だが、それに対して、「資本主義」や「資本主

義的生産」が終わるかといえば、それは自由な諸個人の中に超過利潤の追求をもとめてやまない人々が、かりに周辺的・部分的であっても存在しつづけるかぎり決して終わることはないであろうことも明らかである。

本稿で考察してきたように、「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」を区別することによって、これらの諸問題に関しても、理論的な一貫性をもって明確に位置づける視点を得ることができるようになるのである。

【参考文献】

- 足立真理子 [2019年] 「ローザ・ルクセンブルク再審」、『思想』、岩波書店、No. 1148、2019年12月
- 宇野弘蔵 [1950年/1952年] 『経済原論』 岩波書店
- 宇野弘蔵 [1964年] 『経済原論』 岩波文庫（2016年）
- 宇野弘蔵 [1971年] 『経済政策論・改訂版』 弘文堂
- 小幡道昭 [2009年] 『経済原論』 東京大学出版会
- 川北稔 [1997年] 「環大西洋革命」、『環大西洋革命—18世紀後半-1830年代（岩波講座 世界歴史〈17〉）』 岩波書店、1997年、所収
- 櫻井毅 [2019年] 『宇野経済学方法論・私解』 社会評論社
- 新田滋 [1998年] 『段階論の研究——マルクス・宇野経済学と〈現在〉』 御茶の水書房
- 新田滋 [2010年] 「宇野三段階論の保存＝封印——宇野原理論の多層性とそのアンバンドリング」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』 社会評論社
- 新田滋 [2015年a] 「唯物史観と範疇模写説—ヘーゲル・マルクスと宇野弘蔵の方法論を繋ぐミッシング・リンカー」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』 第49号
- 新田滋 [2015年b] 「資本結合をめぐる原理論的諸問題——証券市場、株式会社、独占・寡占、資本-利子をめぐって——」『専修大学社会科

- 学研究月報』第629号
- 新田滋 [2016年] 「<広義の段階論>序説——『資本主義』の超長期的循環と『資本主義社会』の生成・発展——」, SGCIME『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房
- 新田滋 [2018年] 「循環する世界資本主義システムと反復・回帰する原理と段階——『資本論』150年と『帝国主義論』100年、宇野浩二後40年に寄せて——」『季刊経済理論』第55巻第1号
- 山口重克 [1985年] 『経済原論講義』
- 吉本隆明 [1992年] 「解説 三木成夫について」、三木成夫『海・呼吸・古代形象』うぶすな書院
- Arrighi [1994], *The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of Our Time*, Verso, 1994. アリギ『長い20世紀——資本、権力、そして現代の系譜』土佐弘之監訳、柄谷利恵子・境井孝行・永田尚見訳、作品社、2009年
- Brenner, R. [1974] *Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe*. ブレナー『所有と進歩—ブレナー論争』長原豊・山家歩・沖公祐・田崎慎吾訳、日本経済評論社、2013年、所収
- Brenner, R. [1976] *The Agrarian Roots of European Capitalism*. 同前、所収
- Brenner, R. [2007] *Property and Progress: Where Adam Smith went wrong*. 同前、所収
- Brewer, John [1989], *The Sinews of Power: War, Money and the English State 1688-1783*. ブリュア, J. 『財政=軍事国家の衝撃—戦争・カネ・イギリス国家1688-1783』大久保桂子訳、名古屋大学出版会、2003年
- Laclau, Ernest. [1971], "Feudalism and Capitalism in Latin America", *New Left Review*, 67. ラクラウ『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』柘植書房、1985年
- Marx, K. [1857-58]: *Oekonomische Manuskripte 1857/1858, Teil 2*, Karl Marx, Friedrich Engels: *Gesamtausgabe (MEGA), 2. Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten, Band 1*. Diez Verlag Berlin, 1981. 『経済学批判要綱』、『資本論草稿集』第2巻、資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店、1997年
- Marx, Karl. [1867/73/85/94], *Das Kapital, I- III*, MEW, Band 23-25, 1962, Diez Verlag, Berlin. (『資本論』からの引用は、引用文中に原著頁数を
- [S.54] のように示し、文末括弧内に『資本論』第1巻第1章等と記すこととする。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。)
- North, D. C. [1981] *Structure and Change in Economic History*. ノース, D. C. 『経済史の構造と変化』大野一訳、日経BPクラシックス、2013年
- Pirenne [1914], *The Stages in the Social History of Capitalism*. ピレンヌ『資本主義発達の社会的諸段階』大塚久雄・中木康夫訳、『資本主義発達の諸段階』未来社、1955年、所収
- Pirenne [1927], *Les villes du moyen age*. ピレンヌ『中世都市 社会経済史的試論』佐々木克巳訳、講談社学術文庫、2018年
- Smith, A. [1776], *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 『国富論』中公文庫版、大河内一男監訳(ただし、訳はかならずしもこれに拠らない。)
- Wallerstein [1979], *The Capitalist World-Economy*. ウォーラーステイン『資本主義世界経済I—中核と周辺の不平等—』藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳、名古屋大学出版会、1987年
- Wallerstein [1974] [1980] [1989], *The Modern World-System, 1, 2, 3*, Academic Press Inc. ウォーラーステイン『近代世界システム』I・II・III, 川北稔訳、名古屋大学出版会、2013年
- Wood, Ellen Meiksins. [1999] *The Origin of Capitalism*, Monthly Review Press, New York. ウッド, エレン・メイクスィンス『資本主義の起源』平子友長・中村好孝訳、こぶし書房、2001年

¹ 新田 [1998年] 第3章「世界資本主義論と世界システム論」においては、資本主義を原蓄期=重商主義段階における「商業資本主義」、産業革命期=自由主義段階における「産業資本主義」とする区別にとどまっていた。その後、新田 [2016年]、新田 [2018年] においては、太古以来の「資本主義」と産業革命以降の「資本主義社会」を区別するようになったが、「資本主義的生産」を明示的に区別するに至ってはいなかった。

² 前掲、新田 [1998年] 第3章、参照。

³ Laclau [1971]、邦訳45頁、Wallerstein [1979]、

- 邦訳10頁、参照。なお、両者の論争をつうじての共通理解に関しては新田 [1998年] 第3章、144-145頁も参照。
- ⁴ 宇野 [1954/1971年]、78-85頁、108頁、新田 [1998年] 第3章、145頁、参照。
- ⁵ 新田 [1998年] 第3章ではこのような見地にとどまっていた。以下の考察は、その後が生じてきたさまざまな疑問に対する解明の一環である。
- ⁶ 「[53頁] かくて資本の産業資本的形式の展開は、一方で貨幣財産の蓄積と、他方でマルクスのいわゆる二重の意味で自由なる、……いわゆる近代的無産労働者の大量的出現とによって始めて可能なことになる。後者は、いわゆる資本の原始的蓄積の過程として、……領主と農民との支配従関係が一般的に破壊され、近代的国民国家に統一される過程の内に実現されたのであった。蓄積された貨幣財産もこれによって始めて産業資本として投ぜられることになるのである。」(宇野 [1964年])
- ⁷ 櫻井 [2019年] も次のような指摘をおこなっている。「[103頁] しかし宇野はここでは間屋制的に羊毛工業を支配している商人を産業資本家の萌芽とみている。……ただそれでは産業資本の導入を説くことではあっても、初期の資本主義を主導する商人資本の時代としての重商主義の資本の典型的な形態とはいえないのではないだろうか。」(櫻井 [2019年])
- ⁸ 「[76頁] こうして、パリ条約によって七年戦争が終結したとき、イギリスが、経済的にみてフランスとは明確に違う水準にあったとは言いつても切れない。明らかなことは、両国がそれぞれに商業上、異なった利点をもっていたということである。イギリスは、フランスとの競争上、大陸市場では立場が弱くなっていったが、その分、『海外』での地位を改善することで補っていたのである。」「[78頁] 第一に、七年戦争は、フランスの大西洋沿岸に広がった商・工業複合体、つまり、三角貿易と奴隷貿易と綿織物工業を結ぶリンクの飛躍的發展を停止させた。……第二には、[フランスの] 国家財政を根本的に『混乱させ』、当座の歳入と経常支出のあいだの均衡を恒久的に崩したのは、ほかならぬこの戦争であった。」(Wallerstein [1989]。引用は邦訳による。)
- ⁹ 中国では宋代までに四大発明がなされたにもかかわらず、なぜアジア的停滞の隘路から抜け出せず産業革命への突破口が閉ざされてしまったのかという問いかけがよくなされる。だが、その際、往々にして、そもそも宋代に先立って五代十国時代に一種の世界経済・主権国家間・覇権国システムが存在していたことが看過されているのではないだろうか。そこで開花した資本蓄積と技術革新が、宋代の世界帝国システムと宋学のような硬直化したイデオロギー体制の整備によって、次第に押し潰されていった可能性も、一つの仮説として考えられてよいのではないだろうか。
- ¹⁰ 吉本 [1992年]。
- ¹¹ 本稿では、産業 industry とは非金融部門 non-financial sector のことを指すものとする。
- ¹² 『資本論』第3巻第20章「商人資本にかんする歴史的スケッチ」、参照。
- ¹³ ただし、現代の巨大小売業者は安く買い付けることも可能となっている。だが、それは、国境を越えた現地生産の支配にまで及ぶものとなっているので、もはや小売-卸売-貿易-製造・加工の生産・流通系列をすべて包摂したものとなっている。
- ¹⁴ Smith, A. [1776], p.15.
- ¹⁵ Smith, A. [1776], pp.32-33.
- ¹⁶ Marx, K. [1857-58], S.99, 153-154頁。傍点は引用者。
- ¹⁷ 『資本論』第3巻第4篇第20章、注45。
- ¹⁸ また、宇野は、スミスの本源的な購買貨幣論に対して次のように批判している。「[131頁] ……自然と人間の間にも商品交換が行われるかのごとく、商品経済の特殊の性質を永久なる、自然的過程に解消することとなるのである。」(宇野 [1950/52年])
- ¹⁹ このようなとらえ方は一見、流通が共同体社会に浸透していくことで資本主義社会が成立したとする「流通浸透視角」のようにみえるかもしれない。だが、ここではべつに商人資本の共同体に対する破壊・分解作用（これはむしろ過剰遊休貨幣資本による土地集積の結果である）から資本主義社会が成立したといっているわけではない。ここでいわれているのは、商品の生産・流通による技術革新を通じた低廉化によって、もともと潜在的に交換性向をもっていた共

同体成員の側が自発的に市場での商品売買に引き寄せられていく過程である。このような過程の近代世界における典型的な事例については、川北稔 [1997年] 16-24頁、参照。

²⁰ 『資本論』第1巻第3篇第8章、参照。

²¹ 同前。

²² 同前。

²³ 宇野『経済政策論』における段階論の規定においては、これを「商人資本」に分類しているが、資本主義的生産を営む商人資本ということとなってしまう混乱のもとであった。前掲、櫻井 [2019年]、103頁、参照。

²⁴ Brewer, J. [1989] 参照。

²⁵ 『資本論』第三巻 S.607。

²⁶ ただし、均質な文化圏のなかでバランス・オブ・パワーの原理によるパワー・ゲームとして、国際法、条約、外交儀礼などがルール化されやすいという条件は、何も近世ヨーロッパに特有のものではなかった。中国の春秋戦国時代も一種の主権国家間システム・覇権国システムの状態が400年間続いたものであった。実際、その時期に貨幣経済と諸子百家に象徴される文化が発展したことはよく知られている。他方、ここでは、周王朝がローマ教皇庁、覇者が神聖ローマ皇帝に類似した性格をもっていたため、統一的世界帝国システムへと拡大再生産される契機も存在した。戦国七雄のバランス・オブ・パワーが遠交近攻、合従連衡の過程をつうじて崩れ秦の一強体制となっていたとき、古代中国の主権国家間システム・覇権国システムは終焉を余儀なくされたのであった。同様のことは、古代ギリシアや古代インドの都市国家群にもみいだされうるかもしれない。

²⁷ North, D. C. [1981]、参照。

²⁸ このように、近代社会から抽出された諸範疇によって、覇権交替に集約される長期循環の反復と、それをつうじて国家もまた長期循環に従属するものでしかないという客観的な歴史過程の分節化も可能となる（新田 [2018年]、参照）。本稿で分類した「資本主義」から「資本主義的生産」までに資本主義的流通、資本主義的金融は包含されている。したがって、そのすべてが宇野理論でいう流通論に該当する領域の対象範囲となる。そこでは景気循環についても扱われ

ることになる。そのため、第三篇（分配論、総過程論、競争論、機構論……）は流通論に還元される。同様の考えは櫻井 [2019年] にもみられる。「[91頁] 商品経済は自己組織的にその運動の連鎖を通じてその体系を資本の体系に作りあげていったのである。それは商品経済を動かしている様々な生産活動や、分配、消費活動によって概念化を進めるとともに、社会的に純化してゆくその商品、貨幣、資本の形式の中で自ら体系化していったのである。古代から存在する商品、貨幣はいうまでもなく、価格の違いを利用して稼ぐ商人資本家、金貸しで儲ける金貸資本家、物づくりで利益を得る産業資本家などの存在は、商品経済をますます豊かに豊富なものにしたし、やがて株式資本の登場から金融市場の成立、その投資の失敗などで起こる恐慌は、17、8世紀にしばしば記録されている。…… [92頁] そしてそれらの形態規定は自己組織化によっておのずから一定の経済秩序を作り出してゆくはずである。……それは宇野がその『経済原論』の『流通論』で行った流通形態論の方法を全編に拡張しようという方向のものである。」（櫻井 [2019年]）それに対して、「資本主義社会」に対応する領域は、再生産表式のような領域と、「資本主義社会」一般として抽出できる限りでの諸階級と分配にかんする領域であろう。しかし、「資本主義社会」を固有の領域として原理論に残すという考えは櫻井にはうかがえない。なお、「労働力の商品化」を歴史的前提とする「資本主義社会」への転化を導入する、本来の意味での「貨幣から資本への転化」論を消去したといえる山口原論には、生産論、競争論において中途半端に19世紀中葉イギリス資本主義社会の生産力水準に対応した歴史性が残っているのではないかとというのが櫻井の山口原論にたいする批評点としてある（櫻井 [2019年]、186頁）。それに対して、小幡原論のばあいは、本稿でいう「資本主義社会」の次元が捨象されて「資本主義」、「資本主義的生産」に限定されることによって、事実上、流通論の延長として生産論、機構論が展開されているとあってよい。それは、櫻井の構想する原理論にかなり近いのではないと思われる。